

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年7月14日

上場会社名 株式会社シーラホールディングス 上場取引所 東
 (旧会社名 株式会社クミカ)
 コード番号 8887 URL https://syla-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 杉本 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 我妻 心 (TEL) 03 (4560) 0640
 定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	5,419	13.7	200	△32.0	222	△26.4	△657	—
2024年5月期	4,765	△36.0	295	△72.7	302	△72.0	212	△72.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	△56.20	—	△5.9	1.4	3.7
2024年5月期	20.10	—	1.9	1.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 一百万円 2024年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	16,748	11,066	66.1	917.56
2024年5月期	15,156	11,252	74.2	1,062.61

(参考) 自己資本 2025年5月期 11,066百万円 2024年5月期 11,252百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	551	△658	1,857	6,697
2024年5月期	886	△1,597	△1,440	4,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	20.00	—	10.00	30.00	317	149.3	2.8
2025年5月期	—	2.00	—	1.50	3.50	42	△6.2	0.4
2026年5月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		57.0	

(注) 2026年5月期の予想配当金の内訳 普通配当10円00銭、経営統合の記念配当2円00銭

3. 2026年5月期の業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	—	2,413	—	1,350	—	868	—	21.05

(注) 当社は、2026年5月期より連結決算に移行するため、連結での業績予想に変更しております。なお、対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想については、2026年6月1日付で効力が発生した株式交換後の発行済株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	12,060,300 株	2024年5月期	10,789,800 株
② 期末自己株式数	2025年5月期	0 株	2024年5月期	200,000 株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	11,705,768 株	2024年5月期	10,589,800 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍を経て社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、その一方で金融政策による為替変動、世界経済におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化および中東情勢の緊迫化、欧米経済の物価高、中国を始めとする海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが存在しております。

不動産業界におきましては、建築コストの高騰や金利上昇による懸念等により、今後の事業環境は先行きが不透明な状況が続いておりますが、当社におきましては、当社の主力事業である開発事業及び不動産販売事業を中心に活動いたしました。開発事業につきましては、足立区千住東の新規物件を開発中であり、不動産販売事業につきましては、鶴ヶ島市、草加市、渋谷区幡ヶ谷および江戸川区平井の土地、長野県佐久平の複数の分譲地、複数の区分マンション等を売却いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は5,419百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は200百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は222百万円（前年同期比26.4%減）となり、当期純損失は657百万円（前年は212百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(開発事業)

開発事業につきましては、前期から販売している「バルドゥームール秋田千秋公園」の戸別販売を継続し、売上高が27百万円（前年同期比98.3%減）、セグメント損失57百万円（前年同期はセグメント利益31百万円）となりました。足立区千住東においてマンションを開発中であり、当事業年度に着工しております。

(建築事業)

建築事業につきましては、請負工事を主体とした株式会社シーラとの共同プロジェクトである川崎、大宮案件などの売上高が850百万円（前年同期比48.7%増）、セグメント利益が5百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

(不動産販売事業)

不動産販売事業につきましては、鶴ヶ島市、草加市、渋谷区幡ヶ谷及び江戸川区平井の土地、長野県佐久平の複数の分譲地、複数の区分マンション等を売却したことによる売上高が4,044百万円（前年同期比92.7%増）、セグメント利益が531百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介などを中心に売上高が495百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益が168百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は16,748百万円となり、前事業年度末に比べ1,591百万円増加いたしました。このうち、流動資産は12,851百万円となり前事業年度末に比べ3,079百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の借入に伴い現金及び預金(2,147百万円)、販売用不動産(1,015百万円)などが増加したことによります。また、投資その他の資産は前事業年度末に比べ1,468百万円減少いたしました。主な要因は、関係会社株式の現物配当及び評価減による減少(1,455百万円)などによります。

(負債)

当事業年度末における負債は5,682百万円となり、前事業年度末に比べ1,778百万円増加いたしました。このうち、流動負債は2,404百万円となり前事業年度末に比べ1,100百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金(694百万円)、未払法人税等(195百万円)の増加によるものです。また、固定負債は3,278百万円となり前事業年度末に比べ677百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金(979百万円)の増加によるものになります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は11,066百万円となり、前事業年度末に比べ186百万円減少いたしました。主な要因は、第三者割当増資により、資本金(299百万円)、資本準備金(299百万円)が増加したこと、自己株式の消却により自己株式が減少(161百万円)したこと、および、当期純損失の計上、配当金の支払い及び自己株式消却を行ったことにより、利益剰余金が減少(949百万円)したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,697百万円となり、前事業年度末に比べ1,747百万円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失(573百万円)、棚卸資産の減少等(566百万円)などにより551百万円の収入となり、前年同期と比べ334百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入(1,395百万円)がありましたが、定期預金の預入による支出(1,795百万円)や債務保証の履行(226百万円)などにより、658百万円の支出となり、前年同期と比べ、939百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(2,304百万円)および株式の発行による収入(599百万円)のほか、長期借入の返済(653百万円)、社債の償還による支出(330百万円)および、配当金の支払(130百万円)などにより、1,857百万円の収入となり、前年同期と比べ、3,297百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

2025年6月2日付け「株式交換による株式会社シーラテクノロジーズの完全子会社化完了に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、2025年6月1日に株式交換の効力が発生し、当社は株式会社シーラテクノロジーズを完全子会社化しております。

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」における「逆取得」の会計処理を適用することとなるため、2026年5月期の業績予測については、株式会社シーラテクノロジーズを取得企業とする連結決算数値となっております。

2026年5月期の連結業績につきましては、売上高34,500百万円、営業利益2,413百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益868百万円を予想しております(※)。

当社は、株主に対する利益還元を重要項目の一つとして位置付けるとともに、安定的かつ恒久的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めることを基本方針としております。この方針に基づき次期につきましては、業績動向、財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり年間配当金12円(普通配当10円00銭、経営統合の記念配当2円00銭)を予定しております。

また、企業結合日(2025年6月1日)における簡易的な連結貸借対照表数値は以下の通りとなります。

現金及び預金	103.6億円
総資産	580～620億円
純資産	180～210億円

上記の数値は、2025年5月31日時点の当社、及びシーラグループの財務数値をベースとしておりますが、取得資産及び引受負債の公正価値、負ののれんの金額については概算値であり、また、主要な連結修正を反映した数値であります。

(※)当社は、2026年5月期より連結決算に移行するため、連結での業績予想に変更しており、対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,812,244	7,959,765
受取手形、売掛金及び契約資産	3,869	524,770
販売用不動産	2,383,970	3,399,934
開発用不動産	1,243,302	607,467
未成工事支出金	136	1,319
その他の棚卸資産	16,744	15,592
前渡金	31,678	107,500
前払費用	29,634	25,792
短期貸付金	185,681	181,497
1年内回収予定の長期貸付金	—	728
その他	206,366	166,723
貸倒引当金	△141,587	△139,861
流動資産合計	9,772,042	12,851,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	427,174	437,468
減価償却累計額	△234,814	△250,771
建物(純額)	192,360	186,697
構築物	447,685	448,870
減価償却累計額	△241,057	△257,458
構築物(純額)	206,628	191,411
車両運搬具	40,706	45,009
減価償却累計額	△35,361	△37,069
車両運搬具(純額)	5,345	7,940
工具、器具及び備品	10,916	18,419
減価償却累計額	△7,502	△12,127
工具、器具及び備品(純額)	3,414	6,292
土地	1,500,451	1,498,597
リース資産	10,084	10,084
減価償却累計額	△8,574	△9,624
リース資産(純額)	1,509	460
有形固定資産合計	1,909,709	1,891,399
無形固定資産		
借地権	972	972
商標権	440	368
ソフトウェア	371	44
電話加入権	1,228	1,228
無形固定資産合計	3,013	2,614

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	634,578	688,194
関係会社株式	1,503,490	48,265
出資金	48,764	48,964
リース投資資産	1,054,530	979,566
長期貸付金	13,568	19,917
長期前払費用	2,664	1,617
繰延税金資産	92,090	192,080
その他	144,833	45,234
貸倒引当金	△22,288	△20,605
投資その他の資産合計	3,472,232	2,003,235
固定資産合計	5,384,955	3,897,249
資産合計	15,156,998	16,748,480
負債の部		
流動負債		
支払手形	95,290	25,900
工事未払金	93,990	193,951
買掛金	17,113	38,634
短期借入金	—	67,900
1年内返済予定の長期借入金	329,090	1,023,960
1年内償還予定の社債	330,000	200,000
リース債務	76,108	75,460
未払金	189,018	111,179
未払費用	5,035	8,873
未払法人税等	12,000	207,000
契約負債	32,192	11,253
預り金	35,255	46,189
前受収益	24,575	362,741
完成工事補償引当金	177	1
偶発損失引当金	31,349	31,349
その他	32,890	—
流動負債合計	1,304,086	2,404,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
固定負債		
社債	375,000	175,000
長期借入金	1,042,040	2,022,030
退職給付引当金	45,049	21,664
債務保証損失引当金	281	226
預り保証金	80,090	79,568
リース債務	1,055,026	979,566
長期未払金	2,569	-
固定負債合計	2,600,057	3,278,054
負債合計	3,904,144	5,682,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,300,774
資本剰余金		
資本準備金	1,972,101	2,272,083
資本剰余金合計	1,972,101	2,272,083
利益剰余金		
利益準備金	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,076,000	4,076,000
繰越利益剰余金	3,279,020	2,329,141
利益剰余金合計	7,417,820	6,467,941
自己株式	△161,947	-
株主資本合計	11,228,766	11,040,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,087	25,229
評価・換算差額等合計	24,087	25,229
純資産合計	11,252,854	11,066,029
負債純資産合計	15,156,998	16,748,480

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高		
開発事業売上高	1,653,780	27,810
建築事業売上高	572,418	850,925
不動産販売事業売上高	2,098,746	4,044,787
その他の売上高	440,337	495,617
売上高合計	4,765,281	5,419,140
売上原価		
開発事業売上原価	1,535,825	25,203
建築事業売上原価	542,841	789,365
不動産販売事業売上原価	1,434,384	3,379,726
その他の売上原価	290,019	300,674
売上原価合計	3,803,070	4,494,969
売上総利益	962,211	924,171
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,497	65,261
販売促進費	25,045	33,877
広告宣伝費	21,228	3,302
役員報酬	76,480	67,775
給料及び手当	108,451	130,999
賞与	26,081	25,852
法定福利費	25,415	25,098
水道光熱費	4,508	5,034
租税公課	90,972	109,217
管理諸費	155,799	164,136
減価償却費	11,260	13,176
その他	76,017	79,553
販売費及び一般管理費合計	666,759	723,285
営業利益	295,451	200,885
営業外収益		
受取利息	1,131	2,782
受取配当金	993	16,810
受取手数料	2,473	3,074
受取保険金	7,354	-
為替差益	8,736	-
固定資産税還付金	5,730	-
投資事業組合運用益	7,723	61,758
物品売却益	6,817	-
雑収入	8,709	16,192
営業外収益合計	49,670	100,619
営業外費用		
支払利息	12,462	32,228
社債利息	3,047	1,954
貸倒引当金繰入額	2,764	-
棚卸資産廃棄損	11,983	-
為替差損	-	7,452
支払手数料	-	23,490
雑損失	12,063	13,430
営業外費用合計	42,321	78,556
経常利益	302,800	222,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19,394	4,384
特別利益合計	19,394	4,384
特別損失		
固定資産除却損	871	6,437
減損損失	-	437,822
株式交換関連費用	-	107,580
債権放棄損	-	226,000
本社移転費用	-	22,946
訴訟関連費用	12,000	-
特別損失合計	12,871	800,786
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	309,323	△573,452
法人税、住民税及び事業税	2,011	184,980
法人税等調整額	94,483	△100,521
法人税等合計	96,495	84,459
当期純利益又は当期純損失(△)	212,828	△657,912

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,000,792	1,972,101	1,972,101	62,800	12,905	4,076,000	3,476,879	7,628,584
当期変動額								
剰余金の配当							△423,592	△423,592
当期純利益							212,828	212,828
新株の発行								—
自己株式の処分								—
特別償却準備金の取崩					△12,905		12,905	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△12,905	—	△197,858	△210,763
当期末残高	2,000,792	1,972,101	1,972,101	62,800	—	4,076,000	3,279,020	7,417,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161,947	11,439,530	7,316	7,316	11,446,846
当期変動額					
剰余金の配当		△423,592			△423,592
当期純利益		212,828			212,828
新株の発行					—
自己株式の処分					—
特別償却準備金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	16,771	16,771	16,771
当期変動額合計	—	△210,763	16,771	16,771	△193,992
当期末残高	△161,947	11,228,766	24,087	24,087	11,252,854

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,000,792	1,972,101	1,972,101	62,800	—	4,076,000	3,279,020	7,417,820
当期変動額								
剰余金の配当							△130,018	△130,018
当期純損失(△)							△657,912	△657,912
新株の発行	299,982	299,982	299,982					
自己株式の処分							△161,947	△161,947
特別償却準備金の取崩					—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	299,982	299,982	299,982	—	—	—	△949,878	△949,878
当期末残高	2,300,774	2,272,083	2,272,083	62,800	—	4,076,000	2,329,141	6,467,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161,947	11,228,766	24,087	24,087	11,252,854
当期変動額					
剰余金の配当		△130,018			△130,018
当期純損失(△)		△657,912			△657,912
新株の発行		599,964			599,964
自己株式の処分	161,947	—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,141	1,141	1,141
当期変動額合計	161,947	△187,966	1,141	1,141	△186,824
当期末残高	—	11,040,799	25,229	25,229	11,066,029

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	309,323	△573,452
減価償却費	24,495	26,872
無形固定資産償却費	463	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,466	△23,384
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△447	△175
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20,354	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,764	△2,371
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	106	△55
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△57,396	-
受取利息及び受取配当金	△2,124	△19,593
受取保険金	△7,354	-
固定資産税還付金	△5,730	-
物品売却益	△6,817	-
支払利息	15,509	34,182
支払手数料	-	23,490
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,723	△61,758
固定資産除売却損益(△は益)	△18,522	2,053
訴訟関連費用	12,000	-
減損損失	-	437,822
債権放棄損	-	226,000
移転費用	-	22,946
売上債権の増減額(△は増加)	79,991	△520,901
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,325,406	※ 566,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,607	52,092
契約負債の増減額(△は減少)	△27,598	338,165
未払法人税等の増減額(△は減少)	-	195,000
その他	△529,129	△139,005
小計	1,050,787	584,461
利息及び配当金の受取額	2,290	19,593
保険金の受取額	7,354	-
固定資産税還付金の受取額	5,730	-
物品売却による受取額	6,817	-
訴訟関連費用の支払額	△12,000	-
利息の支払額	△15,874	△30,167
法人税等の支払額	△158,843	△22,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,263	551,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,295,000	△1,795,000
定期預金の払戻による収入	1,325,000	1,395,000
有形固定資産の取得による支出	△11,898	△33,393
有形固定資産の売却による収入	79,751	7,151
無形固定資産の取得による支出	-	-
投資事業組合からの分配による収入	84,820	18,079
投資事業組合への出資による支出	△32,000	-
投資有価証券の取得による支出	△301,045	△17,000
関係会社株式の取得による支出	△1,399,225	-
貸付金の貸付による支出	△1,037	△8,300
貸付金の回収による収入	26,138	184
債務保証の履行による支出	-	△226,000
その他	△73,359	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,597,855	△658,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	67,900
リース債務の返済による支出	△1,987	△1,144
長期借入れによる収入	-	2,304,509
長期借入金の返済による支出	△355,824	△653,140
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	△460,000	△330,000
株式の発行による収入	-	599,964
配当金の支払額	△422,679	△130,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,491	1,857,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,993	△2,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,148,091	1,747,520
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,835	4,949,744
現金及び現金同等物の期末残高	4,949,744	6,697,265

※ 子会社である㈱WAKABAからの現物配当、および交換差損等の調整を含みます。

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「開発事業」、「建築事業」、「不動産販売事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「開発事業」は、マンション・ビジネスホテル等の開発分譲を行っております。「建築事業」は、注文住宅及び型枠大工工事の施工を行っております。「不動産販売事業」は、一般不動産の販売を行っております。「その他事業」は賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当事業年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、販売費及び一般管理費の各報告セグメントへの配賦方法を変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の配賦方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	その他事業 (注)	
売上高					
一時点で移転される財	1,653,780	21,237	2,098,746	33,023	3,806,786
一定の期間にわたり移転 される財	—	551,181	—	—	551,181
顧客との契約から生じる 収益	1,653,780	572,418	2,098,746	33,023	4,357,967
その他の収益	—	—	—	407,313	407,313
外部顧客への売上高	1,653,780	572,418	2,098,746	440,337	4,765,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,653,780	572,418	2,098,746	440,337	4,765,281
セグメント利益又は損失 (△)	31,864	△30,143	572,404	123,485	697,610
セグメント資産	1,341,696	120,955	2,341,033	1,234,557	5,038,242
セグメント負債	319,280	1,640	1,200	49,788	371,909
その他の項目					
減価償却費	—	551	—	12,833	13,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	2,066	—	—	2,066

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	その他事業 (注)	
売上高					
一時点で移転される財	27,810	23,162	4,044,787	57,927	4,153,686
一定の期間にわたり移転 される財	-	827,763	-	-	827,763
顧客との契約から生じる 収益	27,810	850,925	4,044,787	57,927	4,981,450
その他の収益	-	-	-	437,690	437,690
外部顧客への売上高	27,810	850,925	4,044,787	495,617	5,419,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,810	850,925	4,044,787	495,617	5,419,140
セグメント利益又は損失 (△)	△57,665	5,061	531,797	168,003	647,197
セグメント資産	836,666	641,235	3,293,828	1,208,919	5,980,649
セグメント負債	219,851	1,311	367,607	82,763	671,534
その他の項目					
減価償却費	-	447	-	12,735	13,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	697,610	647,197
全社費用(注)	△402,159	△446,311
財務諸表の営業利益	295,451	200,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,038,242	5,980,649
全社資産(注)	10,118,755	10,767,830
財務諸表の資産合計	15,156,998	16,748,480

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	371,909	671,534
全社負債(注)	3,532,234	5,010,916
財務諸表の負債合計	3,904,144	5,682,450

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る長期借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	13,385	13,183	11,574	13,402	24,959	26,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,066	-	9,832	33,393	11,898	33,393

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	1,062.61円	917.56円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	20.10円	△56.20円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,252,854	11,066,029
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,252,854	11,066,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,589,800	12,060,300

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	212,828	△657,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	212,828	△657,912
期中平均株式数(株)	10,589,800	11,705,768

(重要な後発事象)

(株式交換)

当社は、2024年12月2日開催の取締役会、及び2025年2月14日開催の臨時株主総会の特別決議において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社シーラテクノロジーズ(以下「シーラ」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、2025年6月1日を効力発生日として株式交換を行いました。

これを受け、株式会社東京証券取引所は、当社が実質的存続会社ではないと認められることから、有価証券上場規程第601条第1項第5号aの規定により、2025年5月30日付で「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間入り(猶予期間は2025年6月1日から2029年5月31日まで)を公表しております。

当社が、上記の猶予期間中に新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査を申請し、かかる基準に適合すると認められた場合には、猶予期間が解除され、当社の上場は維持されることとなります。一方で、

猶予期間内に当該基準に適合しない場合には、上場廃止となるおそれがあります。

当社は、今後見込まれる新規上場に準じた審査を通過できるよう、2025年6月1日からの新経営体制（同日付で株式会社クミカから株式会社シーラホールディングスに商号変更）の下で最善を尽くしてまいります。

本株式交換による経営統合について

1. 本経営統合の背景・目的

近年、我々を取り巻く外部環境は急速に変化しており、「脱炭素化」「労働生産人口の減少」「テクノロジーの進展」「都市化の進行」「建設コストの高騰」「市場金利の上昇」など、長期的に経済の動向を左右する構造的な潮流が加速しております。こうした環境変化を受け、不動産業界においても、従来のビジネスモデルからの転換や、急速に変化する市場への柔軟な対応が求められています。特に、旧来型の不動産開発においても、より効率的な開発プロセスの構築、少人数によるプロジェクト運営、タイムリーな情報共有とその有効活用、人材の柔軟な活用などが、重要な経営課題となっています。このような認識のもと、当社およびシーラは、2024年1月23日に資本業務提携契約を締結し、双方の強みとノウハウを活かしながら、ビジネスモデルを相互に補完し、事業シナジーの創出に取り組んでまいりました。

しかしながら、今後ますます加速する環境変化に的確かつ迅速に対応し、先進的な不動産ビジネスのさらなる開拓と、スピード感をもって高水準な事業展開を実現していくためには、統一されたビジョンと理念のもと、両社が一体となって事業を推進する必要があるとの認識に至りました。

その結果、両社は、より強固な協力関係と資本関係の構築を通じて、事業基盤の拡大および財務基盤の強化を図るべく、早期の経営統合が不可欠であるとの結論に達し、このたび株式交換契約の締結に至ったものです。

当社はこれまで、不動産開発事業、建築事業、不動産販売事業を主軸とし、地域に根差したサービス体制と取引先との強固なネットワークを強みに、堅実で実行力のある事業運営を展開してまいりました。

一方、株式会社シーラは、不動産事業および不動産管理事業に加え、不動産クラウドファンディング事業を展開しており、AIやビッグデータを活用した仕入・販売の最適化、ならびにクラウドファンディングによる機動的な資金調達を通じて、先進的かつ柔軟な不動産ビジネスを推進しております。加えて、東京都心部を中心に、川崎市・横浜市など首都圏の主要エリアにおいて数多くの開発実績を有し、都市型不動産開発における高い専門性を備えております。

本経営統合を通じて、当社が有する地域密着型の実行力と、シーラが有するテクノロジーを駆使した不動産事業のノウハウを融合することにより、各事業領域におけるシナジーの最大化を図ってまいります。あわせて、グループ全体としての組織体制の最適化、人員配置の効率化、情報集約による事業機会の創出、各拠点における重複業務の集約、ならびに最適な財務戦略の実行などを通じて、両社の経営資源を一体化し、より強固で持続可能な経営基盤の構築を目指してまいります。

2. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 : 株式会社シーラテクノロジーズ

事業の内容 : 資産運用プラットフォーム「利回りくん」を中心としたプロップテック事業、利回りくんAIの開発

(2) 企業結合日

2025年6月1日

(3) 本経営統合の法的方式

当社を株式交換完全親会社とし、シーラを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

2025年6月1日付で株式会社クミカから株式会社シーラホールディングスに商号変更

(5) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	: 0.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	: 100.00%
取得後の議決権比率	: 100.00%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、シーラを取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

(7) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	シーラ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	110.00
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：29,182,230株	

(8) 本株式交換比率の算定方法

当社及びシーラは、本株式交換に係る株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関及び各種アドバイザーを選定いたしました。

当社は、第三者算定機関として株式会社Stand by Cを、ファイナンシャル・アドバイザーとして三田証券株式会社を、リーガル・アドバイザーとしてTMI総合法律事務所を選定し、シーラはファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関としてPwCアドバイザリー合同会社を、リーガル・アドバイザーとしてDT弁護士法人及びアレンオーヴェリーシャーマンスターリング法律事務所外国法共同事業を選定いたしました。

当社及びシーラは、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、法務アドバイザーの助言を参考に、両社の財政状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、相互に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様利益に資するとの判断に至ったため、それぞれの取締役会の承認を得て、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(9) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

シーラは、2025年6月30日現在残存している新株予約権として、下表「シーラが発行している新株予約権」列記載の新株予約権（合計6,215個、目的となるシーラ株式の数の合計47,176株）を発行しております（なお、シーラが過去に発行した第2回、第3回新株予約権及び第11回新株予約権は失効しており、また、新株予約権付社債は発行しておりません。）。

シーラが発行している新株予約権				当社が発行する新株予約権			
回号	個数	目的株式数 (注1)	行使価額 (注3)	回号	個数	目的株式数 (注2)	行使価額 (注3)
第1回	132個	13,200株	8,000円	第1回	132個	1,452,000株	73円
第4回	2個	200株	11,600円	第2回	2個	22,000株	106円
第5回	283個	28,300株	8,000円	第3回	283個	3,113,000株	73円
第6回	415個	415株	33,320円	第4回	415個	45,650株	303円
第7回	810個	810株	45,140円	第5回	810個	89,100株	411円
第8回	50個	50株	48,060円	第6回	50個	5,500株	437円
第9回	3,211個	2,889株	0.01米ドルを行使する日における為替レートで日本円に換算した額	第7回	3,211個	317,889株	0.00009米ドルを行使日における為替レートで日本円に換算した額

第10回	1,312個	1,312株	10米ドル	第8回	1,312個	144,320株	0.09米ドルを行使日における為替レートで日本円に換算した額
------	--------	--------	-------	-----	--------	----------	--------------------------------

(注1) 目的となる株式の種類はシーラ株式であり、上表中では、各回号の新株予約権1個につき目的となるシーラ株式の数に新株予約権の個数を乗じて得られる株式数を記載しております。

(注2) 目的となる株式の種類は当社株式であり、上表中では、各回号の新株予約権1個につき目的となる当社株式の数に新株予約権の個数を乗じて得られる株式数を記載しております。

(注3) 新株予約権の行使価額は、いずれも新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額を記載しており、調整される場合があります。

当社は、本株式交換に際して、基準時においてシーラが発行する第1回新株予約権及び第4回新株予約権乃至第10回新株予約権に関する新株予約権者に対し、その所有する新株予約権1個につき、各新株予約権の内容及び本株式交換の株式交換比率を踏まえ、上表のとおり、当社が発行する第1回新株予約権乃至第8回新株予約権をそれぞれ割り当てております。

当社は、上記取得したシーラが発行する第1回新株予約権及び第4回新株予約権乃至第10回新株予約権を消却する予定です。

3. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」における「逆取得」の会計処理を適用することを予定しております。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上、負ののれんが発生する見込みですが、金額は現時点で未定です。

4. 企業結合日における簡易的な連結貸借対照表

企業結合日(2025年6月1日)における簡易的な連結貸借対照表数値は以下の通りとなります。

現金及び預金	103.6億円
総資産	580~620億円
純資産	180~210億円

上記の数値は、2025年5月31日時点の当社、及びシーラグループの財務数値をベースとしておりますが、取得資産及び引受負債の公正価値、負ののれんの金額については概算値であり、また、主要な連結修正を反映した数値であります。